

離島の現状

国土交通省 国土政策局

離島振興課

平成24年10月

目次

1. 離島をとりまく現状

(1) 離島の概要	p3~4
(2) 人口	p5
(3) 高齢者比率	p6
(4) 財政力指数	p7
(5) 物価	p8
(6) 公共事業予算の推移	p9

2. 分野別の現状と施策

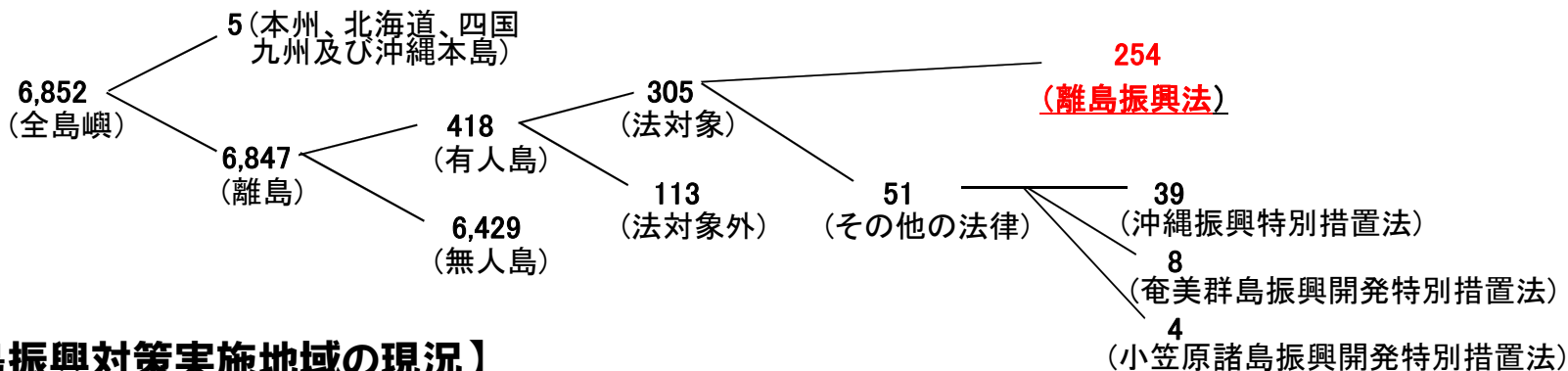
(1) 交通	p10~11
(2) 通信	p12~13
(3) 産業	p14~16
(4) 生活・環境	p17~18
(5) 医療	p19~20
(6) 福祉	p21~22
(7) 教育・文化	p23~24
(8) 観光・交流	p25~26
(9) エネルギー	p27~28
(10) 防災	p29~31

1. 離島をとりまく現状 (1) 離島の概要①

- わが国は6,852の島嶼により構成されている。このうち、離島振興法による離島振興対策実施地域は254島(75地域)となっている。
- 離島振興対策実施地域の面積は5,206km²で全国面積の1.38%、人口は約38万7千人で全国人口の0.30%を占めている。

【日本の島嶼の構成】

(平成 24 年 4 月 1 日現在)



【離島振興対策実施地域の現況】

区分	離島の状況
地域数	75
指定有人島数	254
面積	5,206km ²
(対全国比)	(1.38%)
人口	387千人
(対全国比)	(0.30%)
関係市町村数	110

(注)人口は平成22年国勢調査による

1. 離島をとりまく現状 (1) 離島の概要②

■ 排他的経済水域の面積(447.3万km²)は世界で6番目の広さ。

○国家的役割

- ・・・領域や排他的経済水域等の保全、海洋資源の利用、多様な文化の継承、自然環境の保全 等

○国民的役割

- ・・・海岸等の自然のふれあいを通じた癒しの空間の提供 等

【わが国の排他的経済水域等の概念図】

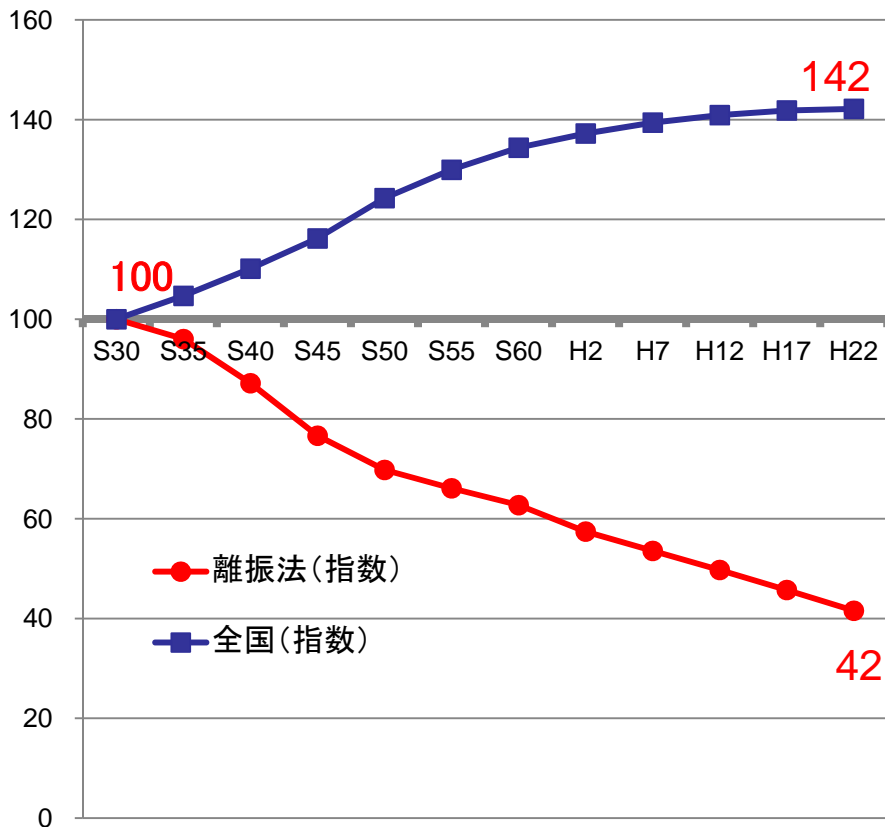


(出典: 政府広報オンライン(内閣府))

1. 離島をとりまく現状 (2)人口

- 昭和30年から平成22年までの人口の推移をみると、全国の人口は約4割増加している一方、離島の人口は5割以上減少している。
- 離島の人口は自然減少率よりも社会減少率の方が高い傾向にあるが、近年その差は縮まってきている。

【離島の人口の推移(S30~H22)】



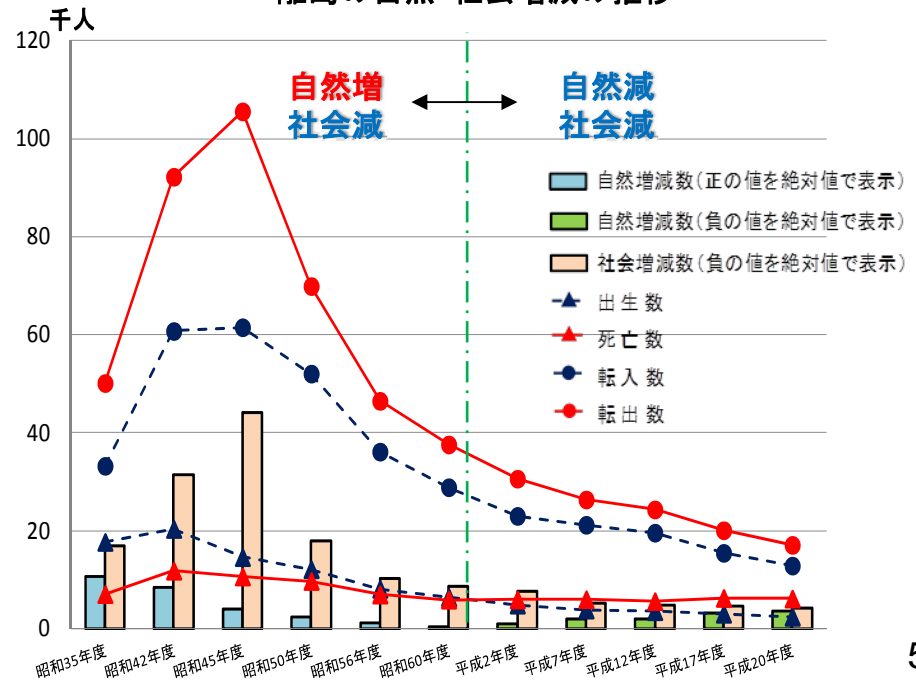
(出典:国勢調査(総務省)、2010離島統計年報)

【離島と過疎地域等の人口推移の比較(H17-H22)】

	離島	過疎地域	全国
人口の増減率(H17-H22)	-9.1%	-7.1%	0.2%

(出典:国勢調査(総務省)、離島統計年報)

離島の自然・社会増減の推移

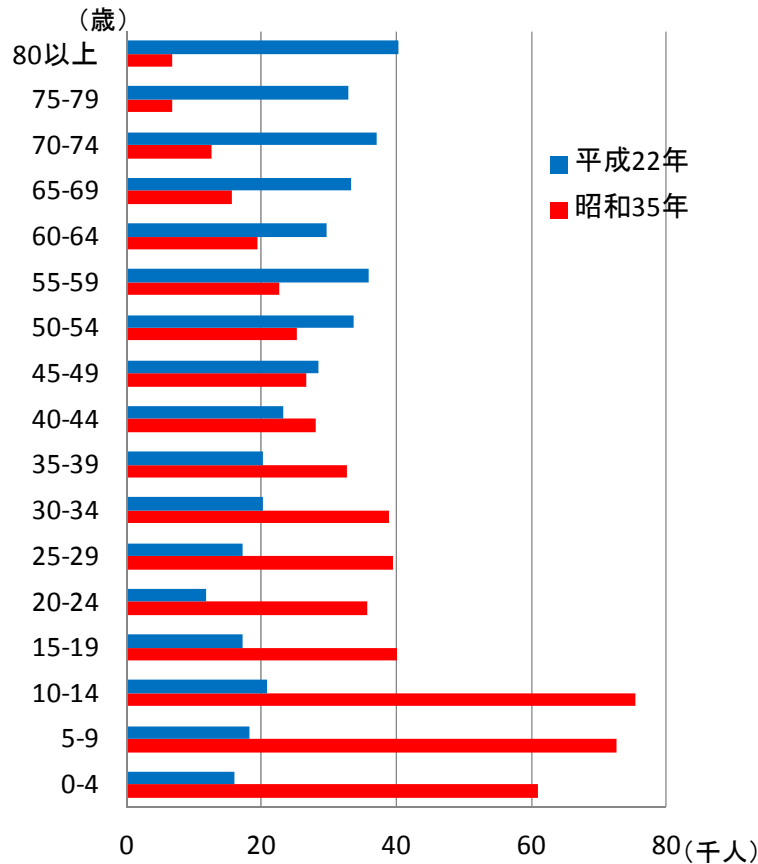


(出典:国勢調査(総務省)、離島統計年報、昭和37年離島振興基礎統計資料)

1. 離島をとりまく現状 (3) 高齢者比率

- 離島の高齢者比率は33%であり、過疎地域と比較して高い。
- 平成2年から平成22年までの20年間の推移を全部離島ベースでみると、高齢者比率が19.4%から35.3%へ上昇している。

【離島の年齢別人口構成の比較(S35・H22)】



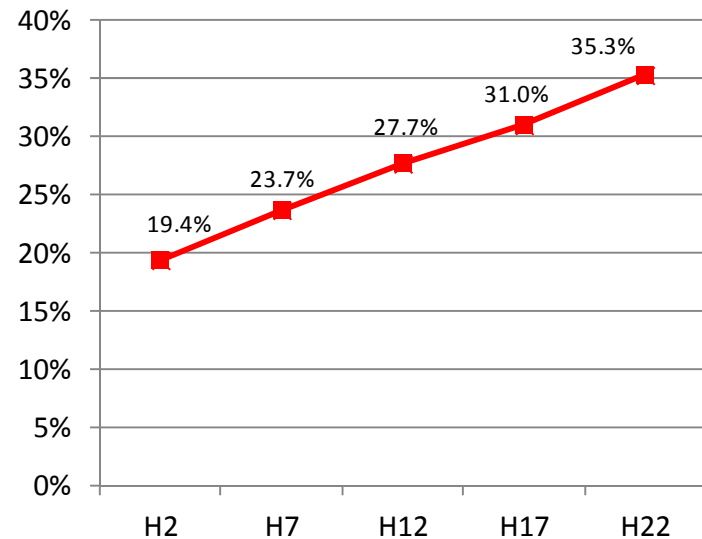
(注) 昭和35年及び平成22年の離島振興対策実施地域で比較
 (出典: 国勢調査(総務省)、2010離島統計年報、昭和37年離島振興基礎統計資料)

【離島と過疎地域等の高齢者比率の比較(H17)】

	離島	過疎地域	全国
高齢者比率(H17)	33%	30%	20%

(注) 高齢者比率は65歳以上人口の比率
 (出典: 国勢調査(総務省)、2010離島統計年報)

【高齢者比率の推移(H2~22)】



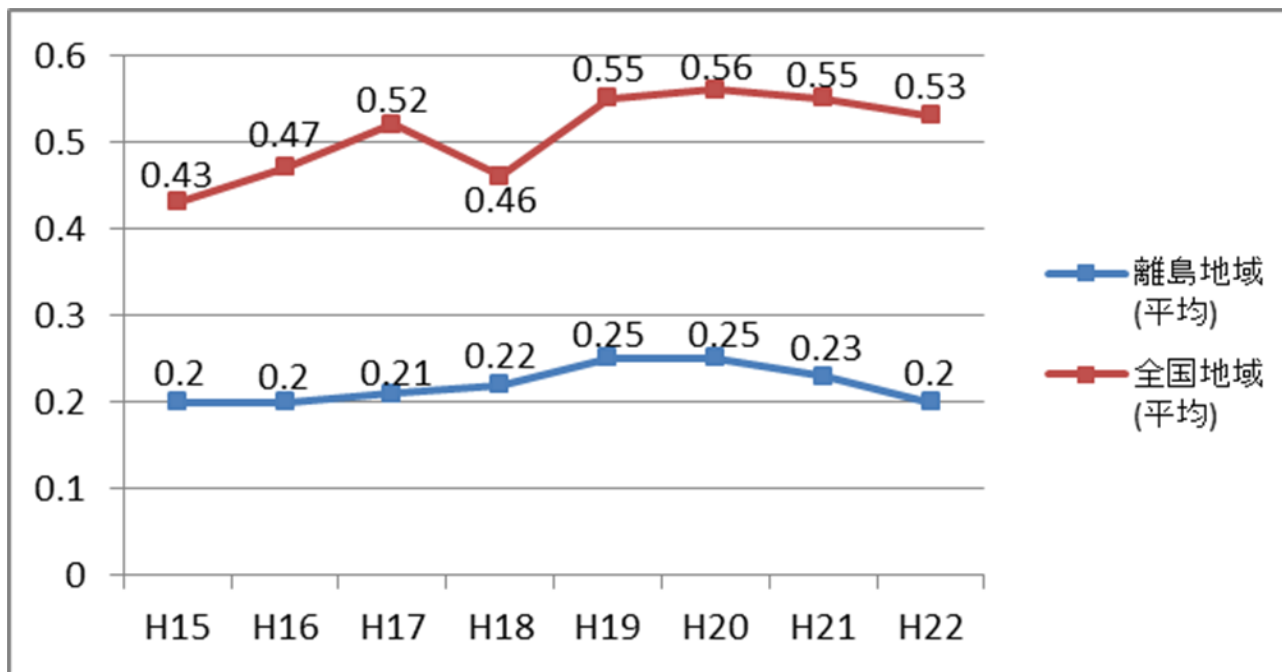
(注) 一部未集計の地域を除く

(出典: 国勢調査(総務省)、2010離島統計年報)

1. 離島をとりまく現状 (4) 財政力指数

- 全国市町村の財政力指数が0.5前後であるのに対し、離島市町村の財政力指数は0.2前後。

【離島地域と全国の財政力指数の比較】



(注1)「地方公共団体の主要財政指標一覧(総務省統計局)」を基に作成

(注2)H23時点の全部離島(33市町村)ベース

1. 離島をとりまく現状 (5)物価

- 一般的に離島の物価は本土に比べ高い。
- 人件費が主であるサービスについては、全国に比べ安いものもある。

○食品⇒概ね1割～3割程度高い

例) 穀類(1.10), 野菜(1.23), 油脂・調味料(1.32)等

(出典:平成21年度離島の生活構造改善に関する調査(国土交通省離島振興課))

○家庭用消耗品⇒概ね5割程度高い

例) トイレトペーパー(1.53), 洗濯用洗剤(1.52)等

(出典:平成21年度離島の生活構造改善に関する調査(国土交通省離島振興課))

○石油製品⇒概ね15円/L程度高い

※石油製品は、本土に比べ平均20円/L以上高かったことから、昨年5月より「離島ガソリン流通コスト支援事業」を開始。

(出典:資源エネルギー庁調べ)

○理容・美容⇒概ね1割～2割程度安い

例) 理髪料(0.91), ヘアークット代(0.84)等

(出典:平成21年度離島の生活構造改善に関する調査(国土交通省離島振興課))

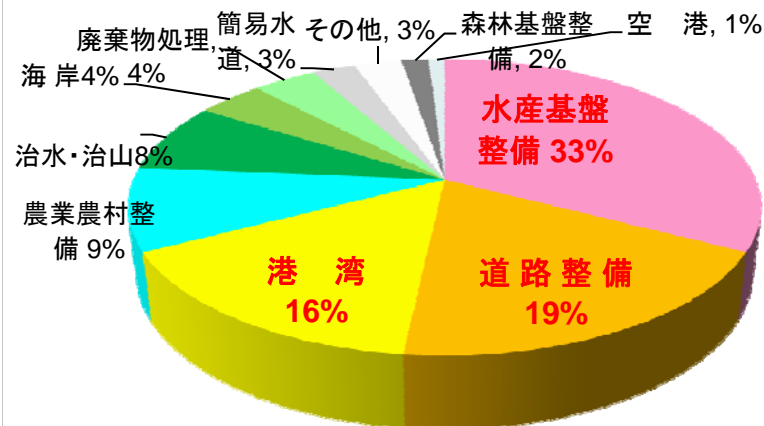
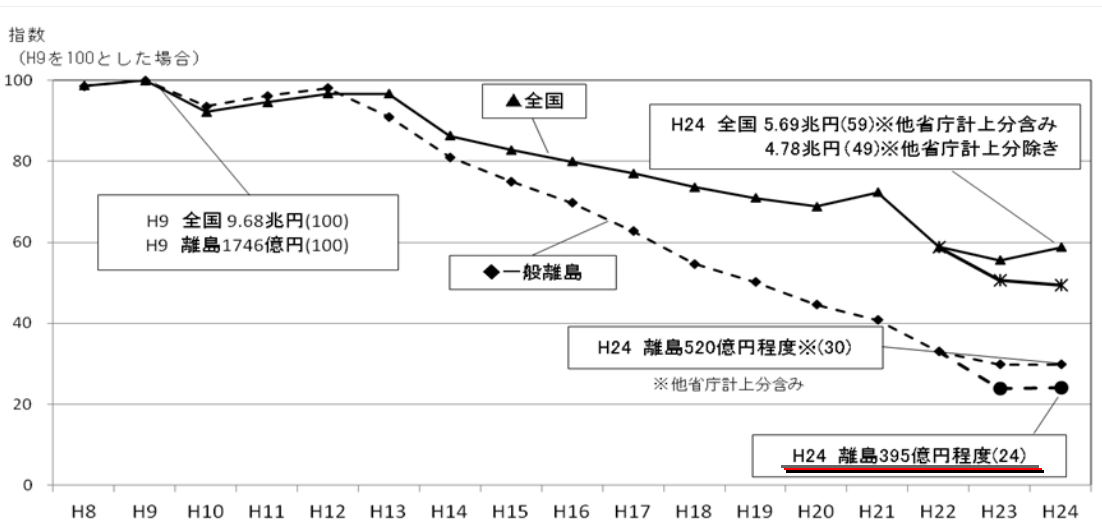
1. 離島をとりまく現状 (6) 公共事業予算の推移

- 公共事業予算については、平成9年度をピークに、減少の一途。全国が約4割減なの
に比べて、離島は約7割減となっている。
- 離島の公共事業の内訳では、「水産基盤」が最も大きく、次いで「道路」「港湾」が続く。
このシェアの順番は、近年変わっていない。

離島の公共事業予算の推移

○離島の公共事業予算の推移(指数)

○離島地域における公共事業予算の内訳(H21 71,230百万円)



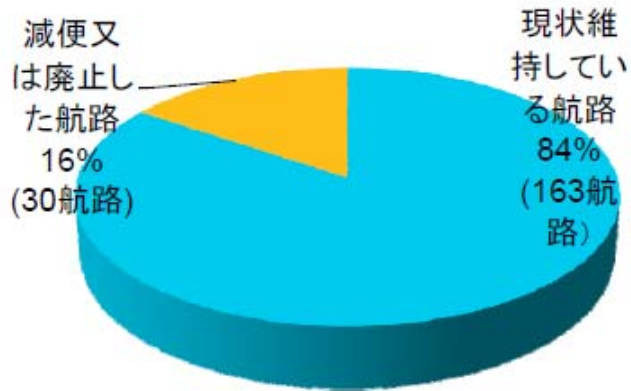
※H22予算以降は、一部交付金事業化され、事業分野がみえにくくなっているため、H21データを示した。

2. 分野別の現状と施策 (1)交通①

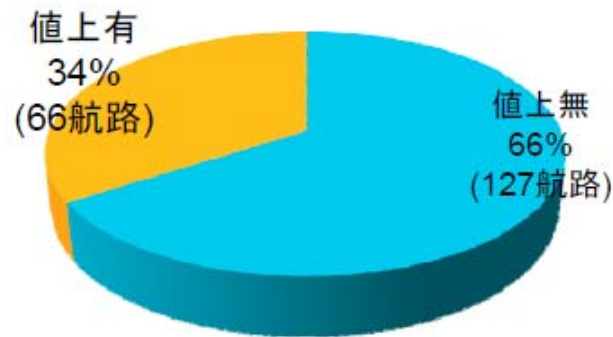
- 離島航路の利用者数は平成14年と平成18年を比較すると約11%減。
- 離島航路の16%で減便又は廃止。34%で運賃値上げを実施。
- 離島振興対策実施地域の空港(または飛行場)は全国で19か所。うち4か所は現在運航休止または廃止。
- バス路線が運行されている離島は22%(56島)。離島振興計画の期間中に、8島でバス路線が一部路線廃止。
- 離島住民の家計に占める交通費の支出割合は2~5割であり、本土に比べて負担が大きい。

(出典:離島振興計画フォローアップ、2010離島統計年報、H21離島の生活構造改善に関する調査)

【離島航路の状況】



○離島航路減便・廃止の割合



○離島航路値上げの割合

(注)本資料における離島航路は、離島振興対策実施地域の離島から就航している航路である。

(出典:離島振興計画フォローアップ)



2. 分野別の現状と施策 (1)交通②

- 例えば、国土交通省では地域公共交通の確保・維持・改善に資する取組を支援する事業を実施している。

『地域公共交通確保維持改善事業』 ～生活交通サバイバル戦略～ 24年度 332億円(前年度比1.09)

生活交通の存続が危機に瀕している地域等における地域最適な移動手段の提供と、駅のバリアフリー化等移動に当たっての様々な障害を解消

地域公共交通確保維持事業

- ・ 存続が危機に瀕している生活交通のネットワークについて、地域のニーズを踏まえた最適な交通手段であるバス交通、デマンド交通(注)、離島航路・航空路の確保維持のため、地域の多様な関係者による議論を経た地域の交通に関する計画等に基づき実施される取組みを支援
 <効率運行(航)を前提に、事前に算定された収支差を補助。離島航路や、離島航空路 **新規**の島民割引運賃の取組等も補助>
 - 都道府県を主体とした協議会の取組みを支援
 : 地域をまたがる幹線バス交通ネットワーク、離島航路・航空路の確保・維持 等 
 - 市町村を主体とした協議会の取組みを支援
 : 幹線バス交通等幹線交通ネットワークと密接な地域内のバス交通・デマンド交通等の確保・維持 等 
 - 東日本大震災被災地域における幹線バス交通ネットワーク等の確保・維持の取組について、特例措置により支援 **(※)**
- (注) 利用者の個別の需要(デマンド)に応じて、需要を集約した上で、ドア・ツー・ドア型輸送サービスを提供する形態の乗合輸送

地域公共交通バリア解消促進等事業

- ・ 個別のモードごとの支援から公共交通のバリアフリー化等を一体的に支援する制度

バリアフリー化

バス、タクシー、旅客船、鉄道駅、旅客ターミナルのバリアフリー化等を支援



利用環境の改善

バリアフリー化されたまちづくりの一環として、LRT、BRT、ICカードの導入等公共交通の利用環境改善を支援



地域鉄道の安全性の向上

地域鉄道の安全性向上に資する設備整備等を支援

地域公共交通調査事業

- ・ 地域の公共交通の確保・維持・改善に資する調査の支援等
- ・ 東日本大震災被災地域における地域内の生活交通の確保・維持のあり方について、特例措置により支援 **(※)**

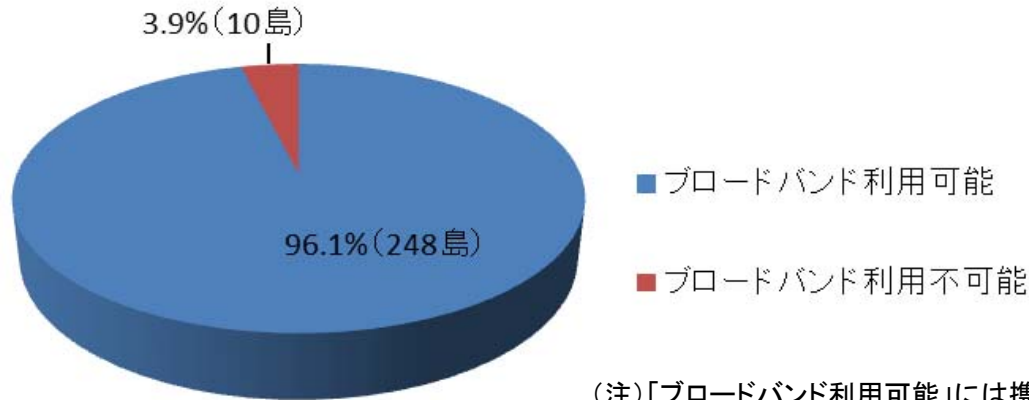
(※) 東日本大震災の被災地域におけるバス交通等生活交通の確保・維持のため、復旧・復興対策に係る経費として、復興庁に計上される26億円を含む。 **新規**

(出典: 国土交通省資料)

2. 分野別の現状と施策 (2)通信①

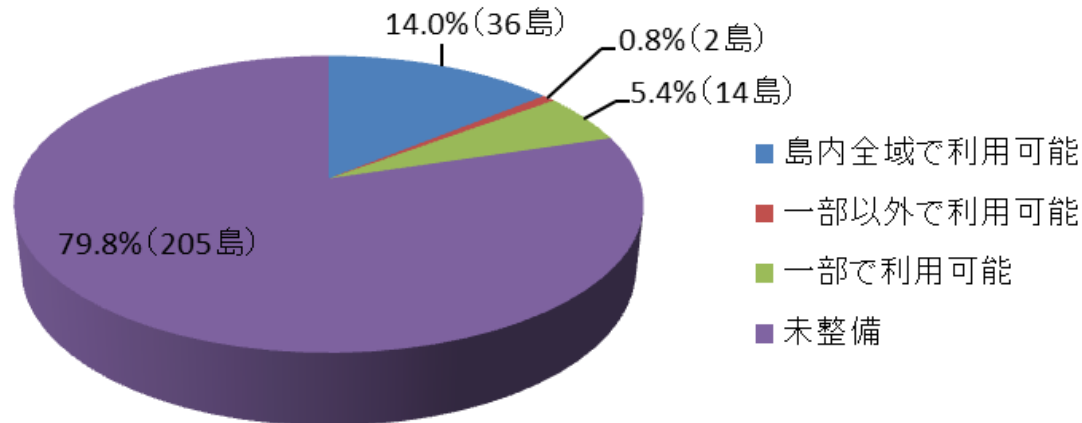
- ブロードバンドが利用できていない離島は10島のみ。
- ただし、光ファイバー等高速インフラは約8割の離島で整備されていない状況。

【離島におけるブロードバンドの利用状況】



(注)「ブロードバンド利用可能」には携帯ブロードバンドも含む
(出典: 離島振興計画フォローアップ)

【離島における光ファイバーの利用状況】



(出典: 離島振興計画フォローアップ)

2. 分野別の現状と施策 (2)通信②

■ 例えば、総務省では**超高速ブロードバンド未整備地域に対する基盤整備事業**を実施している。

情報通信利用環境整備推進交付金 概要

2015年頃を目途に、すべての世帯でブロードバンドサービスを利用するという目標を実現するため、医療・健康福祉・教育等の高度な公共アプリケーションの導入に資する超高速ブロードバンド基盤整備を実施する、過疎地・離島等を有する地方公共団体等に対し、事業費の一部(3分の1)を支援する(23年度から実施)。

(24年度予算額:19億円)

超高速ブロードバンド 利用可能率(インフラ整備)

超高速ブロードバンドが利用可能な世帯 97%

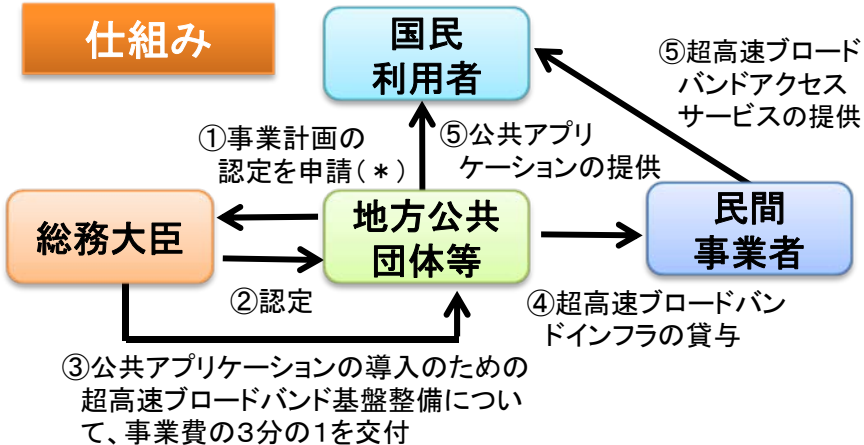
利用できない世帯 3%(約143万世帯)

【2012年3月末時点】

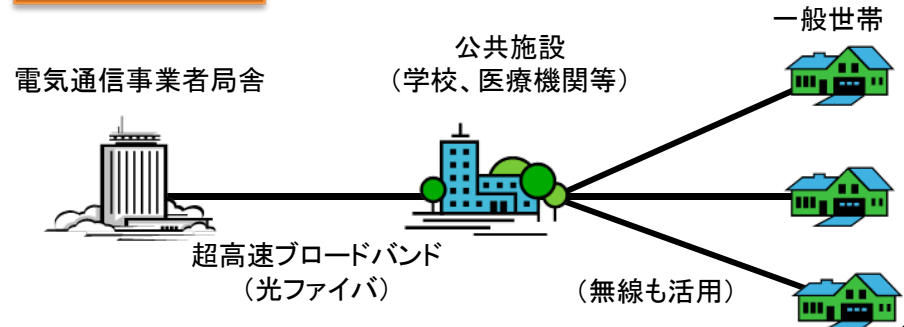
自治体等による利活用と一体的なインフラ整備を支援

- ・ 超高速ブロードバンド未整備地域であって、当該地域に過疎、辺地、山村、離島等の条件不利地域を含むものについて整備する事業が対象。
- ・ これにより整備されるインフラの利用を促進するため、医療、健康福祉、教育等の公共アプリケーションを各自治体において導入。

仕組み



イメージ



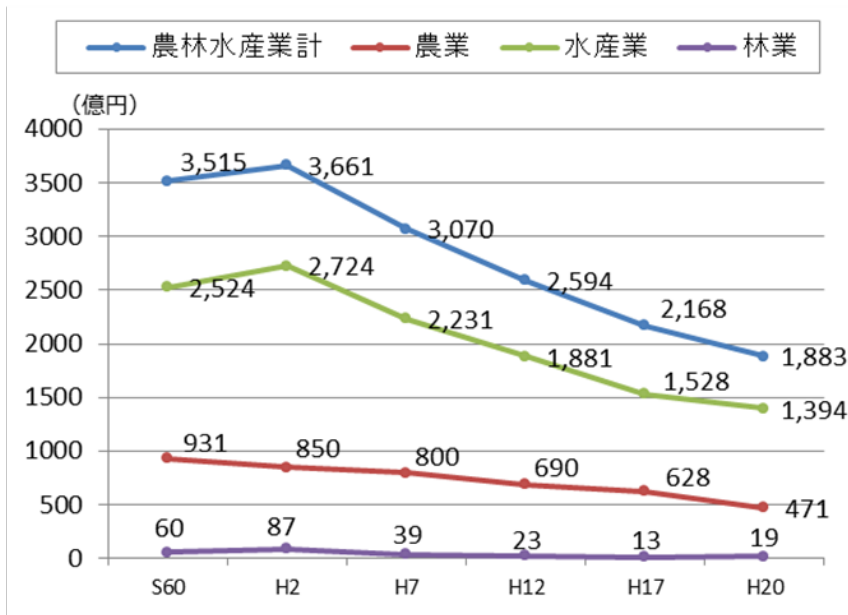
(*) 電気通信基盤充実臨時措置法に基づき認定を受ける

(出典:総務省資料)

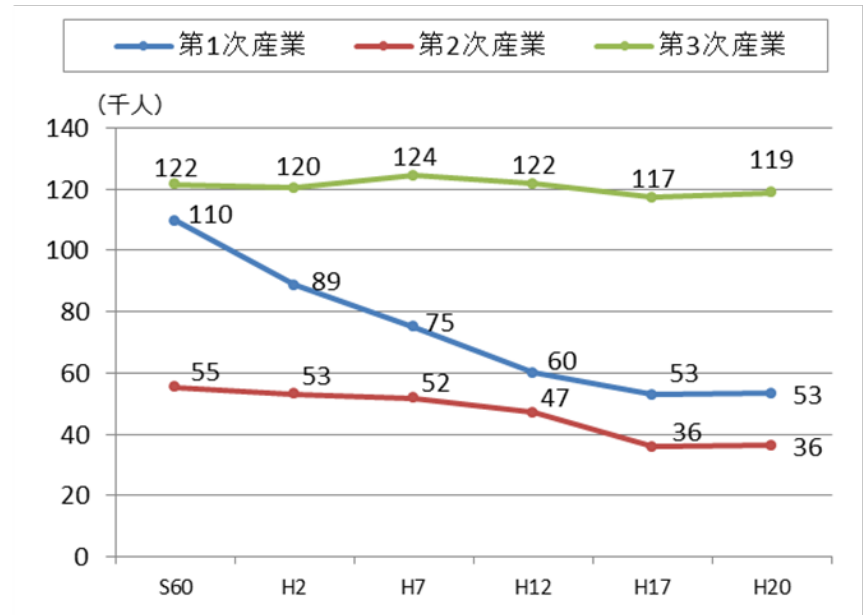
2. 分野別の現状と施策 (3) 産業①

- 農林水産業の生産額の推移をみると、平成2年のピーク時から平成20年には約半減しており、離島における農林水産業は低迷している。
- 離島の就業者数は、第1次産業が、昭和60年から平成20年にかけて約半減しており、落ち込みが激しい。
- 産業別就業者数の構成としては、第3次産業が高い構成率となっている。

【離島の農林水産業生産額推移】



【離島の産業別就業者数推移】



(出典：2010離島統計年報)

2. 分野別の現状と施策 (3)産業②

- 例えば、農林水産省では、農業生産の維持を図りつつ、多面的機能を確保するという観点から国民の理解の下に、直接支払いを実施している。
- 本土との隔絶性に伴い資材の調達コスト等の面で不利な離島など、傾斜地以外の条件不利地域についても幅広く支援するため、平成23年度からは、**地域振興8法地域内の傾斜地以外の条件不利地域を傾斜地並みの支援対象とする**拡充を行っている。

中山間地域等直接支払制度の見直し(平成23年度)の概要

(出典:農水省資料)

現行制度

中山間地域等直接支払制度については、高齢化に配慮した、より取り組みやすい制度として見直した上で、第3期対策(H22~H26)として実施しているところ。

背景

- 戸別所得補償制度(全国一律単価)の本格実施に当たり、条件不利地域の農地へ適切な不利補正が必要。
- 現行の中山間地域等直接支払制度は、主に中山間地域等の傾斜地等が対象。

見直しのポイント

傾斜地と同等の条件不利性を有する特認農用地を傾斜地並の支援対象とします。

拡充の概要

- ・地域振興8法地域内の農用地(離島の平地等)であって、傾斜地と同等の条件不利性が認められる特認農用地について、条件不利性に応じ傾斜地と同じ条件で交付金を交付します。
- ・緩傾斜単価に限定されていた特認農用地について、条件不利性により急傾斜単価に引き上げます。
田:8,000円 → 21,000円、畑:3,500円 → 11,500円
- ・特認農用地の国費負担率を1/3から1/2に引き上げます。
- ・条件不利地域における戸別所得補償制度の適切な補完となるよう、交付金の1/2以上は農業者個人に支払うことを原則とします。
なお、交付金の使途は協定参加者の合意により決定されることから、これまでと同様に地域の状況に応じた交付金の活用が可能です。

◎【対象農用地及び交付単価】(※ 主なもの)

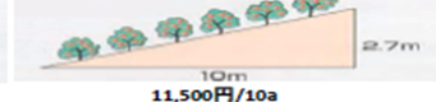
【急傾斜地】



【緩傾斜地】



(畑)



(畑)



2. 分野別の現状と施策 (3)産業③

■ 例えば、水産庁では、**離島の漁業再生活動に対する支援制度**「**離島漁業再生支援交付金**」を実施している。

離島漁業再生支援交付金

(出典:水産庁資料)

離島を巡る状況

離島と水産業

- ① 離島の漁業は、我が国の水産業にとって前進基地であるとともに、漁場の保全の観点からも大きな役割
(* 離島の漁港の利用船舶の約半分は地元外の船舶)
- ② 離島において、水産業及び水産加工業は基幹産業

離島の現状

- ① 本土に比べ、生産・販売面で条件格差が存在
〔 A重油価格(H21.4) 全国平均60.2円/ℓ
佐渡島93.8円/ℓ 沓岐島85.0円/ℓ 奄美大島84.5円/ℓ 〕
- ② 漁業就業者の減少、高齢化が進行
〔 高齢化比率(65歳以上)(H17) 20.1%(本土) 29.7%(離島) 〕
- ③ 他の兼業機会も少なく、漁業集落の活力が低迷
〔 有効求人倍率(H22. 5) 0.5(全国) 0.3(沖縄県) 0.43(佐渡) 〕

離島漁業再生支援交付金

制度

共同で漁業再生活動に取り組む離島の漁業集落(地区)に対し、交付金により支援

- ① 対象地域:離島
(近接離島は都道府県知事による認定)
- ② 交付対象:漁業集落又は地区
- ③ 交付額:340万円/集落(25世帯の場合)
- ④ 対象行為:漁業再生活動

漁業再生活動

- ① 漁場の生産力の向上と利用に関する話し合い
- ② 漁場の生産力の向上に関する取組
- ③ 集落の創意工夫を活かした取組

交付実績

年度	協定締結	参加集落	取組数	
			漁場の生産力の向上	創意工夫を活かした取組
第1期				
H17	180	712	424	132
H18	221	826	836	381
H19	228	831	917	426
H20	232	839	944	465
H21	232	839	978	492
第2期				
H22	211	756	765	440
H23	221	772	872	439

漁場の生産力の向上に関する取組
種苗放流、漁場の管理・改善、植樹、海岸清掃、漁場監視
等

創意工夫を活かした取組
漁具漁法の開発、新規養殖業への着業、高付加価値化、流通体制の改善
等

事例:長崎県五島市

離島での漁業再生のため、集落協定を策定し、共同で再生活動に取り組む。

五島ブランドのイメージ向上や地域漁業の活性化を図るため、都市部との交流促進による体験漁業等の活動や、種苗放流、イカ柴の設置、共同養殖などの共同活動を展開。

体験漁業



アワビの種苗放流

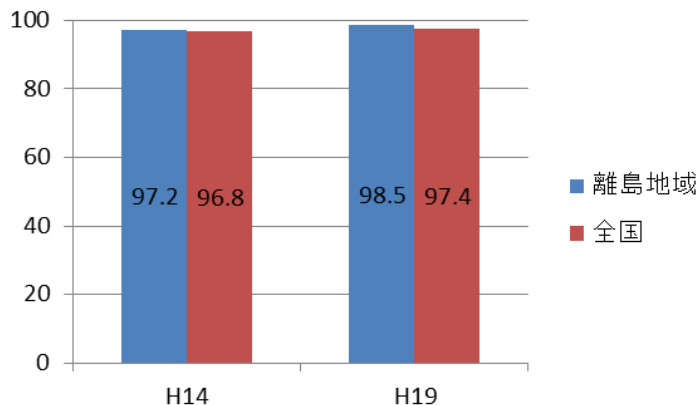


2. 分野別の現状と施策 (4)生活・環境①

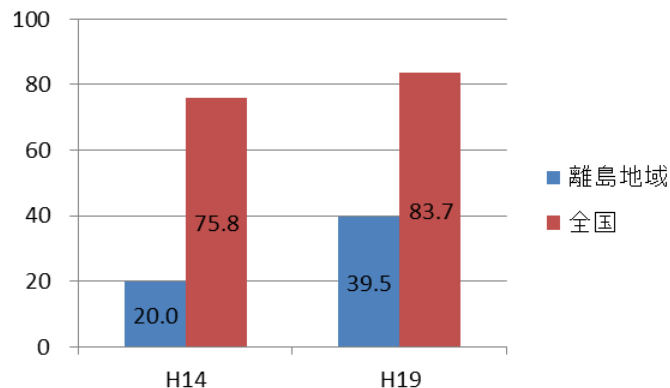
(1)上下水道

- 離島の水道普及率は全国と同程度。
- 一方、離島の汚水処理人口普及率は平成14年の20%から平成19年には約40%と、2倍近く向上しているが、全国の約84%に比べると水準は低い。

【水道普及率の推移】



【汚水処理人口普及率の推移】



(注)離島振興計画フォローアップをもとに作成

(2)廃棄物・リサイクル

- 半数近い離島においてリサイクルやごみ減量化等の取組を実施。
- 一方、ごみの多くを島外へ搬出せざるを得ない状況もある。

(出典:離島振興計画フォローアップ)

(3)海岸漂着物

- 清掃活動を実施している離島のうち、約73%がゴミを島外に搬出しており、その経費が課題とされている。

(出典:離島振興計画フォローアップ)

2. 分野別の現状と施策 (4)生活・環境②

- 例えば、経済産業省では、自動車リサイクル、家電リサイクルについて海上輸送費の負担の軽減を行う支援措置を実施している。

○離島対策支援事業（自動車リサイクル法）

- ・概要：離島地域における、使用済自動車の処理の際に発生する海上運搬費用等やそれが要因となって引き起こす使用済自動車の不法投棄などの問題に対して、離島地域から本土の引取業者への引渡し時の海上運搬費用等を支援することにより、使用済自動車の適正かつ円滑な引渡しを推進。
- ・対象者：離島4法（離島振興法、奄美群島振興開発特別措置法、小笠原諸島振興開発特別措置法、沖縄振興特別措置法）、地理的条件、交通事情等の条件により、引取業者への引渡し^が他の地域に比して著しく困難な地域として経済産業大臣・環境大臣が指定する地域

（出典：経済産業省ホームページ）

- 例えば、環境省では、海岸漂着物の回収・処理や発生源対策等に係る事業を実施している。

○漂流・漂着・海底ごみに係る削減方策総合検討事業

- ・概要：海岸漂着物処理推進法の成立を踏まえ、同法を適正に施行しつつ、離島などの海岸において、地域の実情に応じた漂流・漂着・海底ゴミの状況把握、効率的な回収・処理方法の確立及び発生原因に関する調査・効果的な対策の検討を実施。

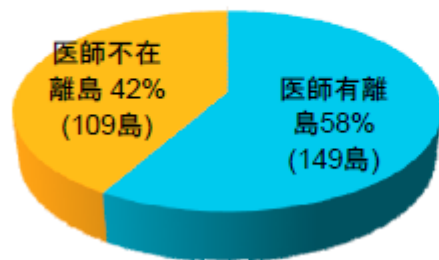
（出典：環境省資料）

2. 分野別の現状と施策 (5)医療①

- 医師不在の離島は約4割。
- 産婦人科医がいる離島は10島しかない。
- ヘリポートが設置されている離島は100島(H20年度時点)で、平成14年度の88島に比べて増えている。

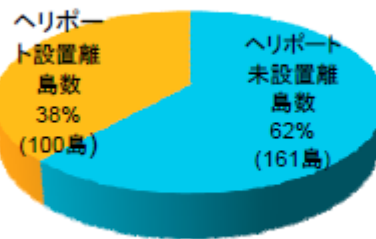
離島における医療の状況

○離島全体の医師不在割合(H19)



(出典:離島振興計画フォローアップ)

離島における救急医療の状況

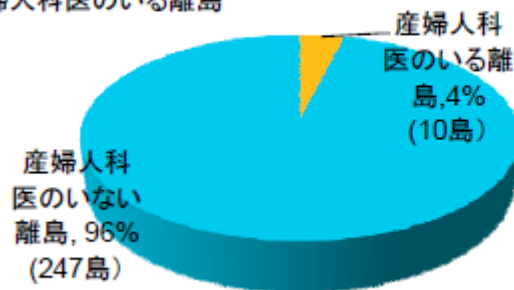


○離島全体のヘリポート設置割合(H20)

(出典)H22国土交通省離島振興課調べ

離島における産婦人科医の状況

○産婦人科医のいる離島



(出典:H23離島振興課調べ)

○ヘリポート設置離島

H14年度:88島

⇒H20年度:100島に増加

(出典:離島振興計画フォローアップ)

2. 分野別の現状と施策 (5)医療②

- 例えば、厚生労働省では、へき地・離島の住民に対する医療の確保及び臨床研修医の研修環境等の充実を図るため、**離島を含むへき地に所在する医療施設や臨床研修病院の施設整備等を支援する事業**を実施している。

へき地保健医療対策関係予算

- | | |
|------------------|-------------------|
| (1) へき地医療支援機構の運営 | (4) へき地保健指導所の運営 |
| (2) へき地医療拠点病院の運営 | (5) へき地巡回診療の実施 など |
| (3) へき地診療所の運営 | |

医療施設等設備整備費補助金

- (1) へき地医療拠点病院
- (2) へき地診療所
- (3) へき地患者輸送車（艇）
- (4) へき地巡回診療車（船）
- (5) 過疎地域等特定診療所
- (6) へき地保健指導所 など

医療施設等施設整備費補助金

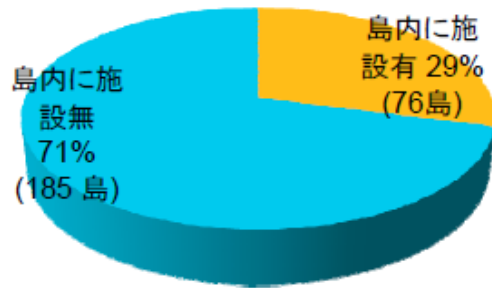
- (1) へき地医療拠点病院
- (2) へき地診療所
- (3) 過疎地域等特定診療所
- (4) へき地保健指導所
- (5) 研修医のための研修施設
- (6) 臨床研修病院 など

(出典：厚生労働省資料)

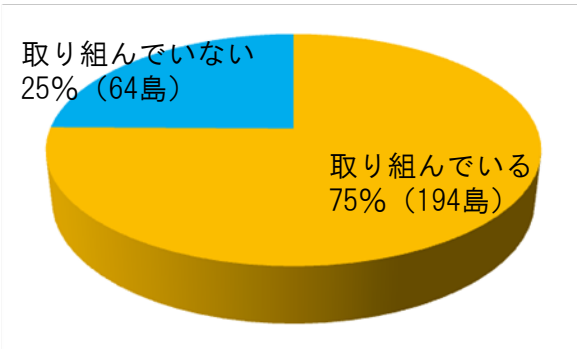
2. 分野別の現状と施策 (6)福祉①

- 185島(全体の71%)で介護保険施設の整備がされていない。
- 介護福祉士等の人材確保に取り組んでいる離島は84島(全体の33%)ある。
- 島内の高齢者に対して認知症予防介護教室や運動機能向上教室等の地域活動に取り組んでいる離島は194島(全体の75%)ある。
- 保育所が無い離島は全国で166離島(全体の64%)ある。

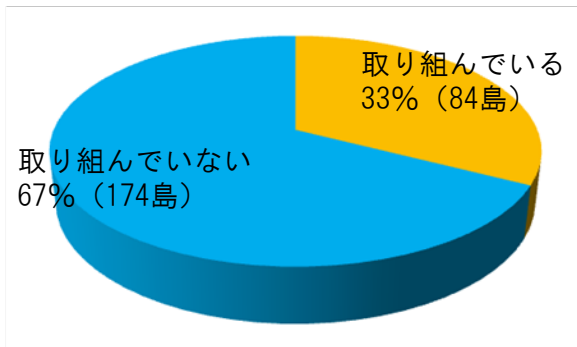
【島内で介護保険施設が整備されている離島の割合】



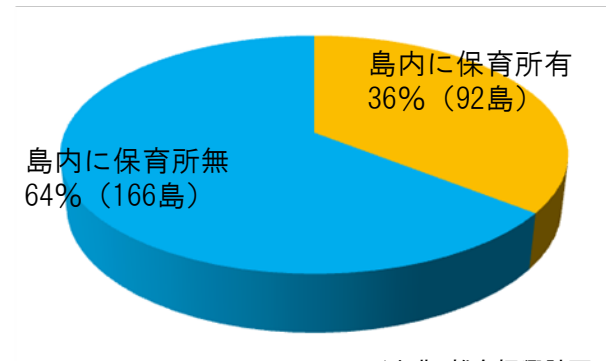
【高齢者の介護予防等への取組状況】



【介護福祉士等の人材確保への取組状況】



【島内で保育所が整備されている離島の割合】



2. 分野別の現状と施策 (6)福祉②

- 例えば、厚生労働省では、サービス確保が困難な離島等の特例などにより、離島等における介護サービスの確保・充実に必要な措置を行っている。

○サービス確保が困難な離島等の特例

- ・制度概要：指定サービスや基準該当サービスの確保が著しく困難な離島等の地域で、市町村が必要と認める場合には、これらのサービス以外の居宅サービス・介護予防サービスに相当するものを保険給付の対象とすることができる。

○離島等の特別地域加算

- ・制度概要：サービス確保の観点から、離島等一定の地域に所在する事業所が行う訪問介護・訪問入浴介護・訪問看護・福祉用具貸与等について、サービス費用の15%を特別地域加算として加算する。

○離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担額軽減措置

- ・事業概要：離島等地域においては、訪問系の介護サービスを利用した場合、上記のとおり特別地域加算が行われ、利用者負担額も増額されることになる。このため、離島等地域の利用者負担額について、他地域との均衡を図る観点から、低所得者の利用者負担額の1割分を減額(通常10%の利用者負担を9%に)する。

○離島等サービス確保対策事業

- ・事業概要：離島等地域の実情を踏まえたサービス確保等のため、離島におけるホームヘルパー養成など、人材の確保対策に重点をおき、具体的な方策・事業の検討や試行的事業を実施し、もって、介護サービスの確保等を図る。

○生活支援ハウス等の整備（介護基盤緊急整備等臨時特例基金）

- ・事業概要：市町村が策定する市町村内の日常生活圏域で利用される地域密着型サービス拠点、介護予防拠点や生活支援ハウス等の整備計画に対し、基金より支援を行う。

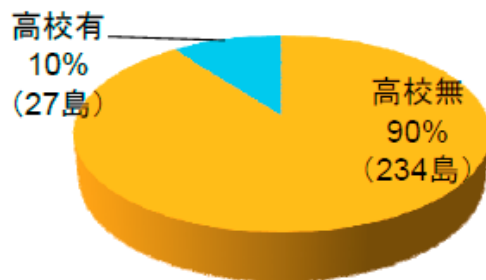
2. 分野別の現状と施策 (7)教育・文化①

(1)教育

- 島内に高校のある離島は約10%。
- 離島の小学校は、平成14～20年の間に、42校(離島の小学校数の約11%)が廃校となった。
- 離島の中学校は、平成14～20年の間に、21校(離島の中学校数の約9%)が廃校となった。
- 小中学校の統廃合に伴い、島外への通学に関する経済的負担が大きくなっている。

離島の高等学校の教育環境

○ 離島の高等学校有無割合(H20)



離島の小中学校の廃校の状況

○ 離島の小中学校の廃校の状況(H14-H20)

	平成14年	平成20年	差
小学校	394	352	△42 (-11%)
中学校	235	214	△21 (-9%)

(出典: 離島振興計画フォローアップ)

(2)文化

- 離島には多様な歴史・文化が多数存在。
- 島に残る歴史遺産を積極的に活用した児童生徒の交流学習や島に伝わる祭事を学校の授業に取り入れ継承する取組等が行われている。

(出典: 離島振興計画フォローアップ)

2. 分野別の現状と施策 (7)教育・文化②

- 例えば、文部科学省では、高校未設置離島の高校生を対象に、教育費負担が重くなっている通学費、居住費等に要する経費を支援する都道府県及び市町村に対する補助を実施している。

離島高校生修学支援費

○趣旨：離島に住む高校生については、その島を離れて高校進学せざる得ない者が多く、そのことに伴い、通学費や自宅を離れての居住費の負担が重くなっている。教育の機会均等の観点からも、すべての意志ある高校生が安心して勉学に打ち込める社会をつくることが重要であり、離島関係団体などからも国の支援の必要性が強く求められている。

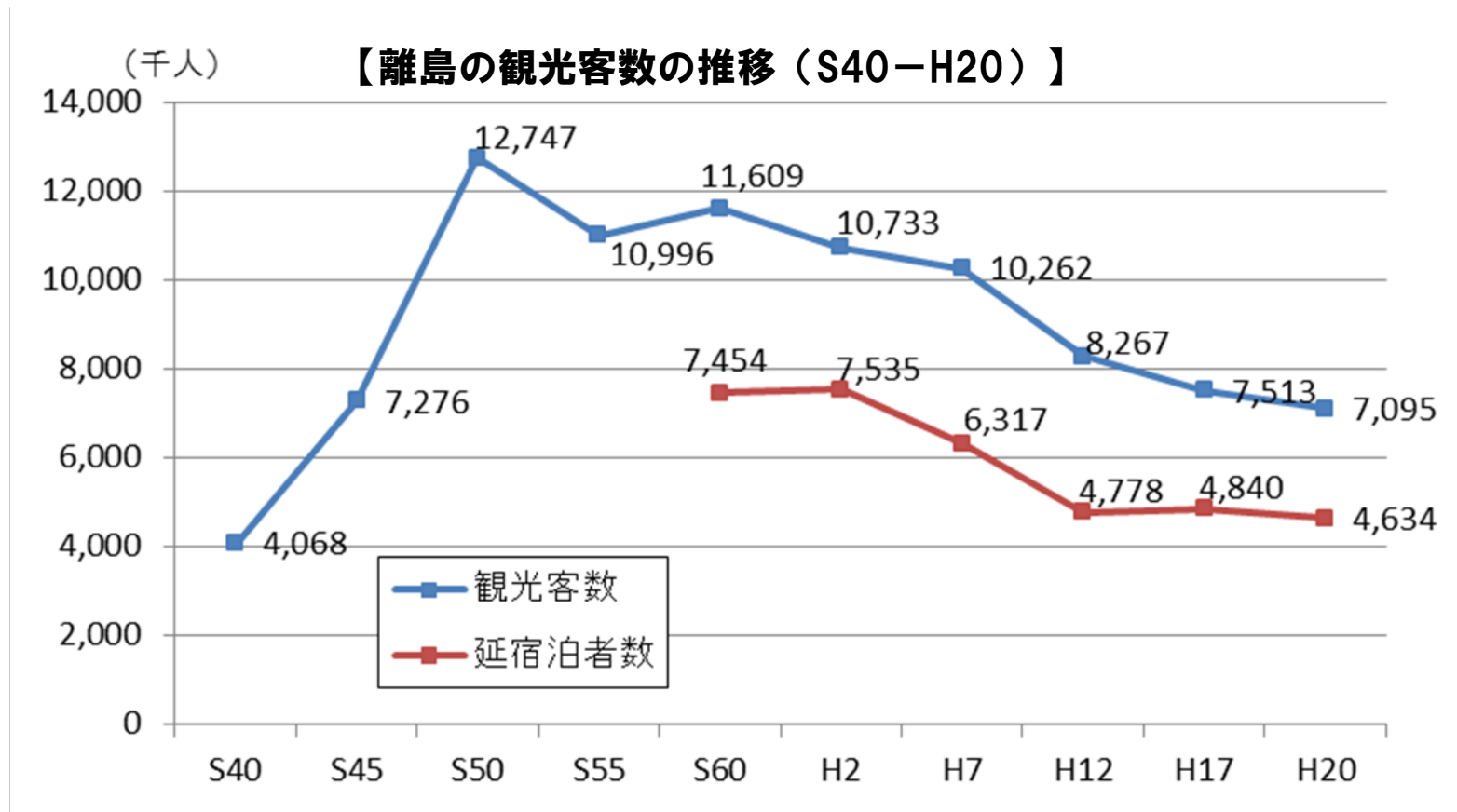
特に、高校未設置の離島に住む高校生については、高校進学のために島外に通学及び居住することになるため、通学費や居住費などを対象に修学支援に要する経費の援助を行う都道府県及び市町村に対し、国がこれに要する経費の一部を補助するために必要な経費である。

○事業内容

- ・補助事業者：市町村又は都道府県
- ・補助対象事業：自治体が行う離島高校生を対象とした修学支援事業
- ・補助率：1/2
- ・積算内訳
 - －支給額：年額150,000円
 - －対象生徒数：約2,400人(高校未設置離島の高校生)

2. 分野別の現状と施策 (8)観光・交流①

■ 全体の傾向として、離島の観光客数及び宿泊客数は年々減少している。



(注)観光客数については、直島と与島の値を除く
(出典:2010離島統計年報)

2. 分野別の現状と施策 (8) 観光・交流②

- 例えば、観光庁では、様々な滞在型観光の取り組みを推進し、市場との窓口機能等を担う「観光地域づくりプラットフォーム」の形成を促進しつつ、着地型旅行商品の企画・販売、人材育成等を行う取組みを支援している。

○観光地域づくりプラットフォーム支援事業

※平成22年度までに認定をうけた45地域の観光圏が対象

(1) 設立準備段階(1か年)

- ・概要：観光圏において、「観光地域づくりプラットフォーム」が着地型商品の販売等をワンストップ窓口として持続的に行うための事業計画の策定に対する補助
- ・補助対象事業：観光地域づくりプラットフォームの事業計画策定
- ・補助対象者：観光圏整備法に基づく協議会
- ・補助額：上限500万円

(2) 運営初期段階(原則2か年)

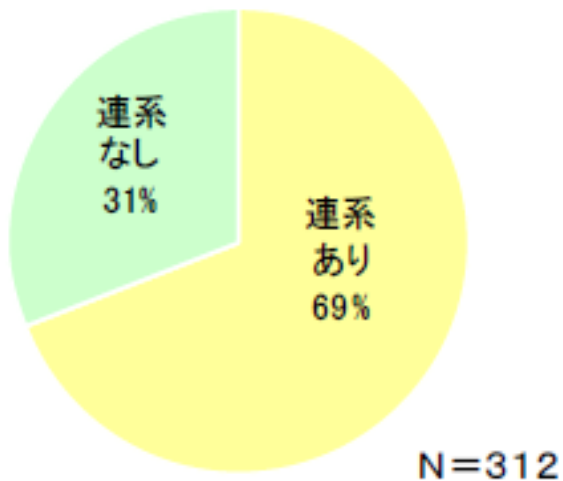
- ・概要：認定を受けた観光圏整備実施計画に基づき「観光地域づくりプラットフォーム」が実施する事業に対する補助
- ・補助対象事業：商品企画開発・販売促進、体験・交流・学習促進、人材育成、情報提供、宿泊魅力向上、イベント開発、交通整備、モニタリング調査等
- ・補助対象者：法人格を有する「観光地域づくりプラットフォーム」
- ・補助額：事業費の4割

2. 分野別の現状と施策 (9) エネルギー①

(1) 再生可能エネルギー

- 一部の離島においては、島全体の電力網が小規模であるため、再生可能エネルギーの受入れについて限界がある。(本土等の本系統と連系している離島は69%、連系していない離島は31%(沖縄、奄美、小笠原を含む)。)
- 今後も離島において再生可能エネルギーの導入拡大を進めていくことが重要。

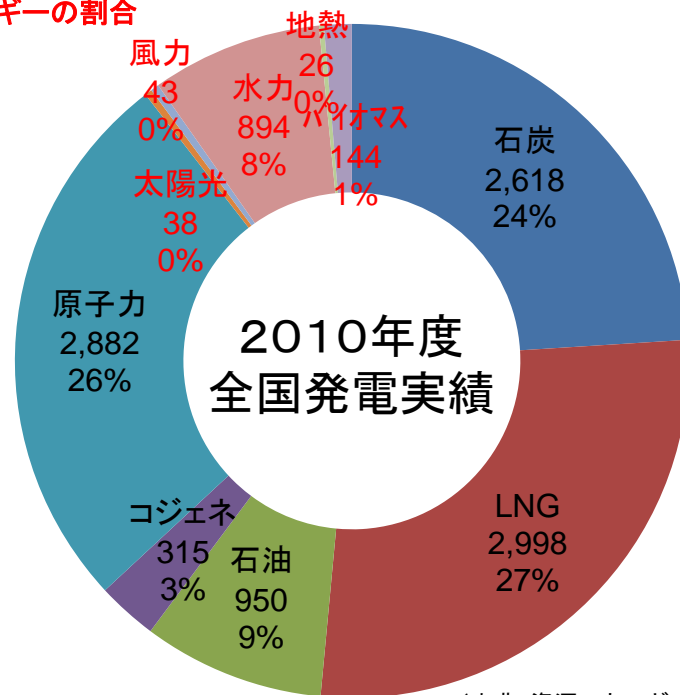
【本系統との連系の有無】



(注) 離島4法の対象となる有人離島(N=312)を対象

(出典: 離島における新エネルギー導入グランドデザイン(H21経産省))

再生可能エネルギーの割合
約10%



(出典: 資源エネルギー庁資料)

(2) 石油製品

- 離島における石油製品の流通コストは、島の大きさや流通経路等により本土と比べて約7~15円/L程度割高となっている。また、ガソリン販売量が少ないこと等から、小売価格は、本土に比べて平均20円/L以上高くなっていた。現在、「離島ガソリン流通コスト支援事業」により、平均15円/L程度まで価格差が縮まっている。

(出典: 資源エネルギー庁 離島ガソリン流通コスト支援事業)

2. 分野別の現状と施策 (9) エネルギー②

- 例えば資源エネルギー庁では、自家消費向け再生可能エネルギー発電設備導入に対して支援措置を講じている。
- 例えば環境省では、**再生可能エネルギー等による自立・分散型エネルギーシステムの導入を推進する事業**に対する補助事業を行っている。

○独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金

- ・概要：地方自治体や民間事業者等に、蓄電池を含めた自家消費向けの再生可能エネルギー発電システム導入に対する支援を行い、再生可能エネルギーの導入拡大を図る。
- ・対象者：自家消費向け再生可能エネルギー発電システムの導入を行う地方自治体や民間事業者等
- ・補助率：地方自治体等1/2以内、民間事業者等1/3以内

○地域の再生可能エネルギー等を活用した自立分散型地域づくりモデル事業

- ・概要：災害に強く、低炭素な地域づくりを支援するため、先進的・特徴的な取組を採り入れた、再生可能エネルギーや未利用エネルギーによる自立・分散型エネルギーシステム(これらに併せての蓄電池導入を含む)の集中導入を、産学官で推進する事業について、補助を行う。
- ・対象者：民間企業等
- ・補助率：本事業の補助率は1/2

- 資源エネルギー庁では、離島の揮発油販売業者が島民にガソリンを販売する際に、実質的なガソリン小売価格が下がるよう支援措置を講じている。

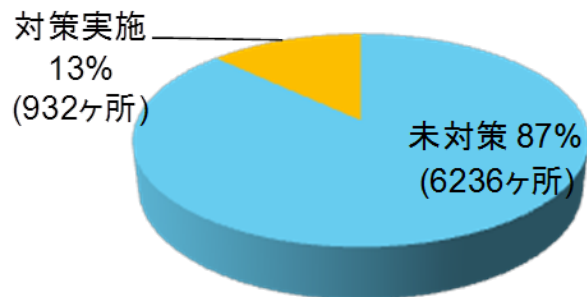
○離島ガソリン流通コスト支援事業

- ・概要：離島における石油製品流通コストは、島の大きさや流通経路等により割高となっているため、輸送形態と本土からの距離に応じて補助単価を設定し、実質的なガソリン価格が下がるよう補助を行う。
- ・対象者：離島の揮発油販売事業者等

2. 分野別の現状と施策 (10)防災①

- 離島における土砂災害危険箇所に対するハード整備率は13%。
- ほとんどの離島において防災伝達手段と自主防災組織の体制が整備されている一方、ハザードマップの作成については全国に比べて少ない。

ハード面の取組の状況

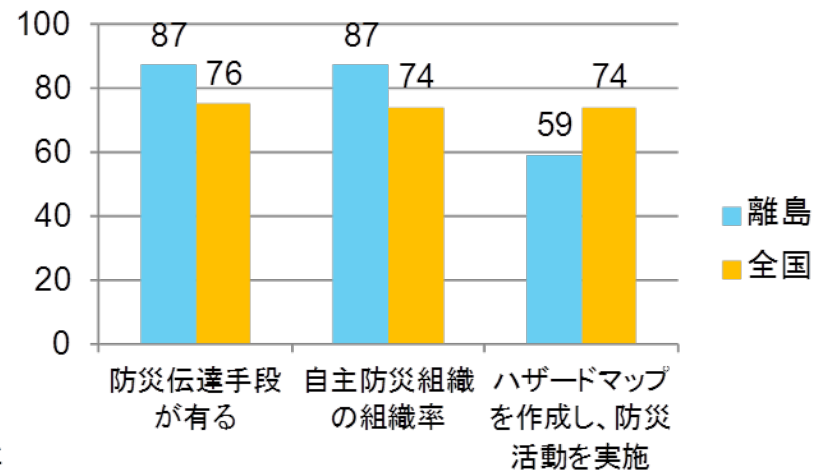


○離島と全国の土砂災害危険個所の対策割合

※離島における有効回答数は(218島/261島)

(参考)全国における土砂災害危険箇所の対策が講じられた割合は24%(H19)

ソフト面の取組の状況



○ソフト対策の取組の状況(離島・全国)(H20)

※離島における有効回答数は(218島/261島)

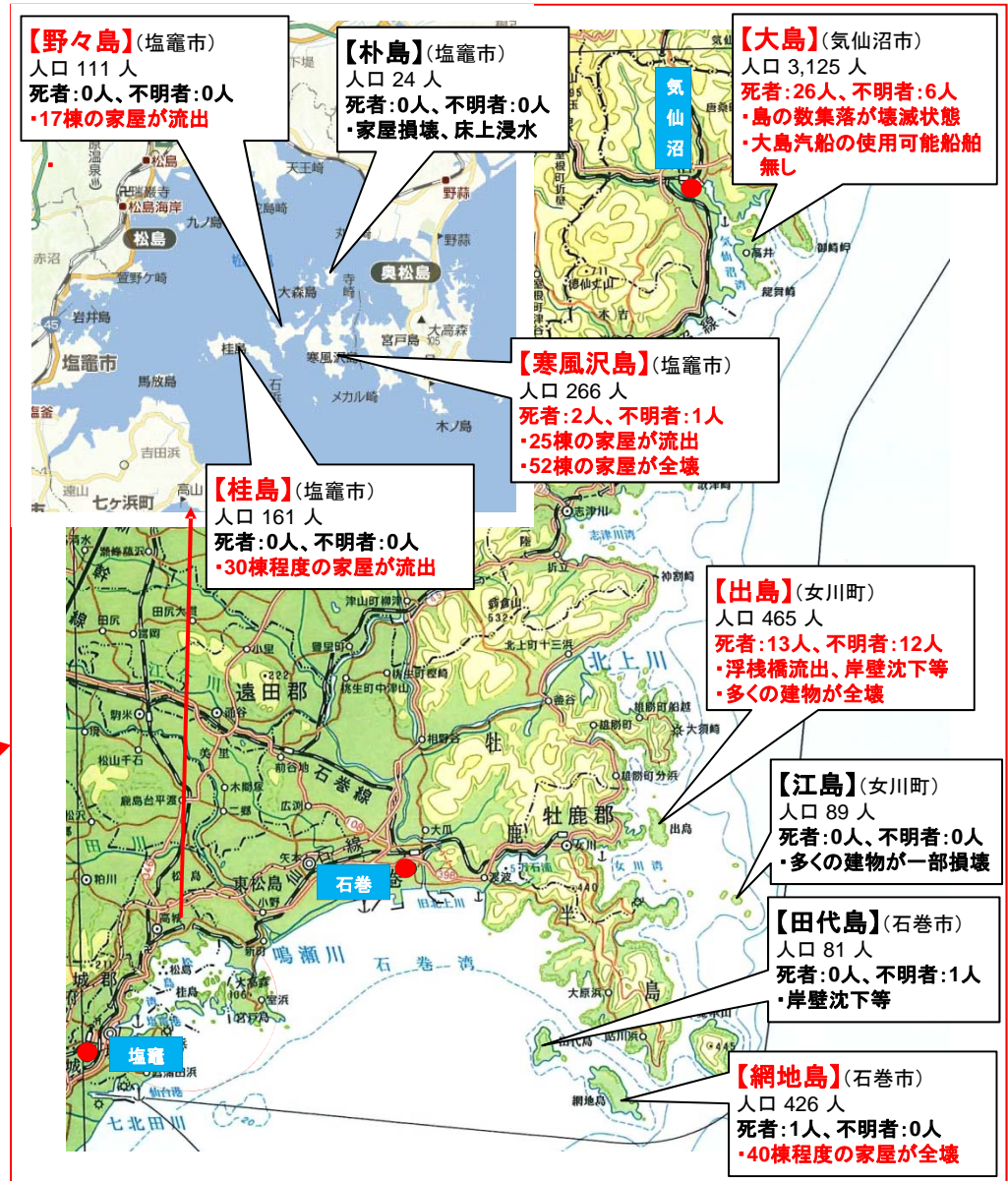
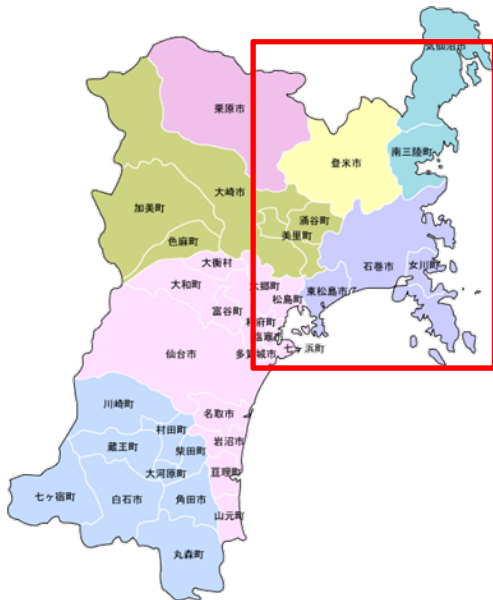
※全国データは、消防庁調べ(防災無線)、総務省資料(自主防災組)、国土交通省資料(ハザードマップ)より抜粋

(出典:離島振興計画フォローアップ)

2. 分野別の現状と施策 (10)防災②

東日本大震災被災状況

- 離島における死者・行方不明者は約60人。家屋多数流出。
- 基幹産業である漁業施設は壊滅的な被害を受け、ライフライン復旧は本土に比べ大幅に時間を要している。また、全ての航路の運航ができなくなる等、島は孤立した。
- 一方、人的被害がほとんどない離島もあった。要因として「平地が狭く高台が近かった」「日頃の防災活動の取組が生かされた」「コミュニティがしっかりしていて共助により適切な避難行動が実施できた」等が考えられる。



2. 分野別の現状と施策 (10)防災③

- 例えば、内閣府では、集落が孤立したときに、外部との連絡を行う「衛星携帯電話」と当該電話のバッテリーを充電する「非常用発電機」の購入に対し支援を行っている。

○地域防災力向上支援事業

- ・目的:地震や豪雨時等の道路の寸断、通信の途絶による孤立集落が発生した際、救命・救助活動を円滑に実施するため、孤立可能性のある集落に衛星携帯電話等を配備し、地域の安全の向上に資すること
 - ・概要:集落が孤立した時に、外部との連絡を行う「衛星携帯電話」と当該携帯電話のバッテリーを充電する「非常用発電機」の購入に対し国が支援を行う。
- 事業主体:地方公共団体(都道府県及び市町村)
 - 対象集落:孤立可能性のある集落(アクセス道路(両側通行可)が2本以下かつ固定電話や携帯電話以外の通信手段が1以下かつ機器を適切に維持管理出来る集落)
 - 対象機器:衛星携帯電話と非常用発電機
 - 補助率等:1/2(国費175千円(一箇所当たり)を上限)
 - 対象経費:衛星携帯電話と非常用発電機の購入に要する経費

(出典:内閣府ホームページ)